

※施政方針は市ホームページ「行政情報―市長の部屋―施政方針」に掲載されています。

### 施政方針から抜粋

平成21年度における財政状況は、市街地開発などによる人口増に伴う納税義務者の増加や将来的なまちづくりに向けての都市計画税の導入など、新たな税財源の確保は図れたものの、ほぼ横ばいになるものと見込んでおります。歳出におきましては、扶助費や特別会計への繰出金などの増加とともに、将来的なまちづくりに向け、更なる都市基盤整備事業の大幅な増加も見込まれております。

こうした中、少子高齢化の問題、福祉・教育の充実、都市基盤の整備、環境問題、地域産業の活性化など、確実に取り組んでいかなければならない課題が山積しております。その解決のためには、今後とも改革の手を緩めることなく「第3次よしかわ行政財政改革大綱」を策定し、限られた財源の中でより効率的かつ効果的な事務執行に努めてまいります。

## 市民改革クラブ

伊藤 正勝

(問) 「未曾有の経済危機」は

公共の出番を告げ、国とともに地方政府・吉川の「需要創出」「安全、安心の基盤」づくりを求めている。▽この危機の認識▽吉川への影響▽国予算の利、活用を軸に質問。

▽都市計画税導入▽おあしすの指定管理者制度への移行。新駅の動向▽財政健全化3カ年の総括など多岐にわたって問うとともに▽今後の国の追加補正予算への目配り、備えをと要望。▽「権腐10年」の戒めの言葉を紹介し、この時期に公務に携わる責務の自覚を求めるとともに私どもも議員としての職責を果たすことを明言しました。

(答)市長 ▽内外大変厳しい状況にあり▽十分な対策が求められている▽吉川でも企業の資金繰り難や売り上げ減少が急増▽生活保護、就学援助の認定世帯の増加を懸念▽市税収入は人口増もあり、前年度並みを確保の見通しと答弁。▽200億円に迫る超大型予

算については▽国、県の方策を注視し、前倒しで小、中の耐震・大規模改修に取り組みることが出来た。▽道路の補修、公共施設、福祉施設の修繕も前倒しで実施▽都市計画税についても中央土地区画整理事業など目的に沿って活用している。▽定額給付金▽雇用対策▽子育て支援▽地域活性化など▽今後とも国の財源を有効に迅速に活用出来るよう心掛けたい▽おあしすは「サービス向上と経費の節減」をはかるため予定どおり22年4月からの移行を考えている。▽新駅は詳細設計などが計画に変更はないと述べ、▽「市民が主役」のまちづくりの初心を忘れず進みたいと強調しました。

## 公明党

吉川市議員

互 金次郎

(問) 国の第2次補正予算への取り組みについてご見解を。

(答)市長 定額給付金の実施、介護従事者への処遇改善、出産・子育て支援の拡充、地域活性化や雇用対策費など生活対策として幅広い予算が計上されています。

(問) 新駅及び武操跡地整備の事業スケジュールは。

(答)市長 新駅のスケジュールは、JR東日本によると平成23年度末の新駅開業を目指し平成21年度当初に新駅設置工事の施工協定を締結し順次土木工事、電気工事、建築工事に着手をするとのことでした。

跡地地区は、平成20年12月に中曽根跨線橋から三郷方面の地区の調整池の新設工事が発注され、平成21年度には中曽根跨線橋から吉川駅方面の地区の調整池新設工事と新駅周辺地区の道路、上下水道などの基盤整備工事が発注される予定、その後地区内すべての基盤整備を整え平成23年度末には新駅の開業に合わせて

街開きを行っていくと鉄道運輸機構から聞いています。

(問) 新駅・武操跡地整備に健康づくりのためのウォーキングロードの整備、ハイブリッド照明灯設置など環境共生の整備、また防犯・防災に高いポテンシャルを備える整備を提案するが見解は。

(答)市長 市民の健康づくりに寄与できるように調整池外周の管理用通路を利用してウォーキングロードの整備が図れるよう協議中、環境に配慮した街づくりの一環として提案のハイブリッド照明を導入する方向で鉄道運輸機構と協議しているところです。また防犯面では、犯罪抑止に効果があるといわれている青色防犯灯の設置や、防災面では、中曽根跨線橋付近に災害時における活動拠点となるよう防災倉庫や耐震性貯水槽の設置など防災機能を持った公園整備を行う計画で鉄道運輸機構と協議をしています。

